

名古屋の小売業 ～商業統計調査大都市比較～

平成 19 年に実施された商業統計調査の速報結果を 15 大都市と比較し、本市の小売業の実態を報告します。

従業者数は 1.5%の増加で 15 大都市中 5 番目に高い伸び

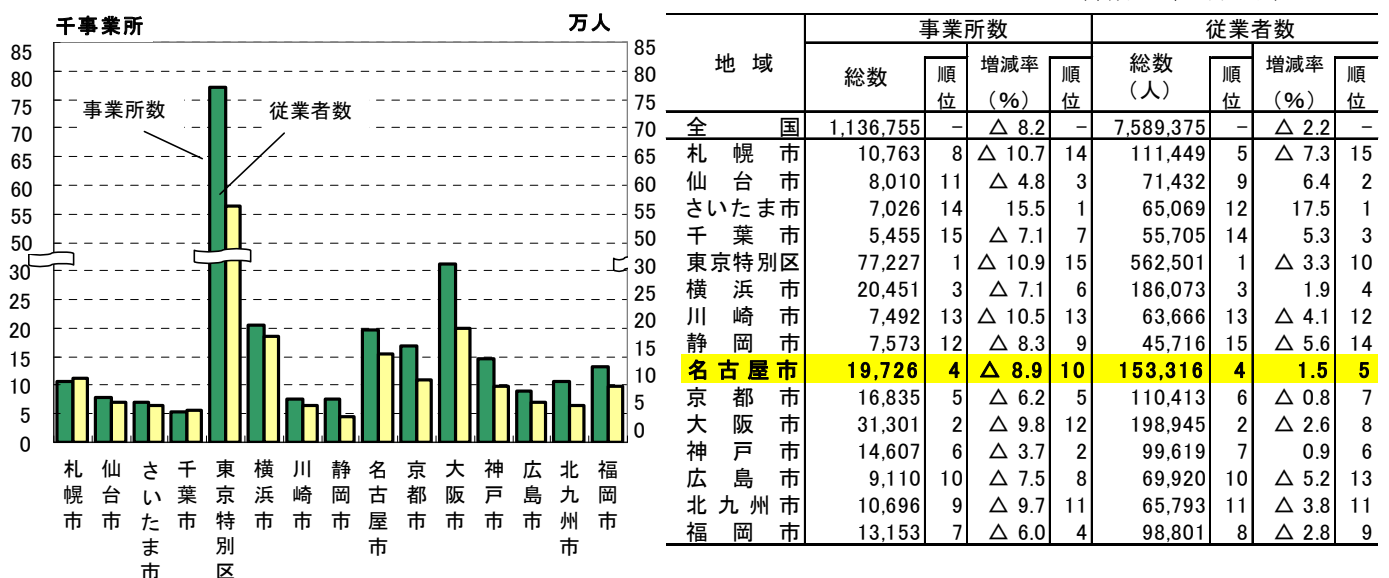
本市の平成 19 年の事業所数、従業者数はいずれも東京特別区、大阪市、横浜市に次いで、第 4 位となっています。

前回調査の平成 16 年と比較した増減率をみると、事業所数はさいたま市が 15.5% 増と、唯一前回は上回っています。本市は 8.9% 減で、全国値よりわずかに高い減少率となりました。

また、従業者の増減率をみると、事業所数と同様にさいたま市が 17.5% 増と最も高い増加率となっています。次いで仙台市（前回比 6.4% 増）、千葉市（同 5.3% 増）の順に続いています。全国値同様、減少する都市が多い中、本市は 1.5% の増加で 5 番目に高い増加率となっています。

事業所数・従業者数

（平成 19 年 6 月 1 日）



年間商品販売額は 4.7%の増加で、15 大都市中 4 番目に高い伸び

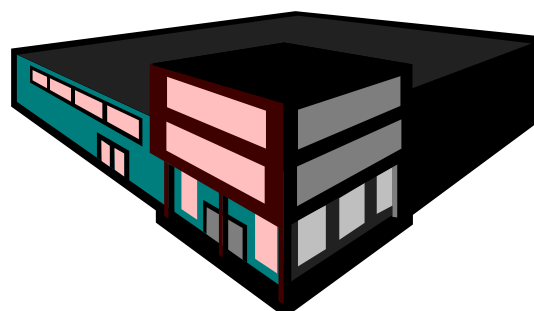
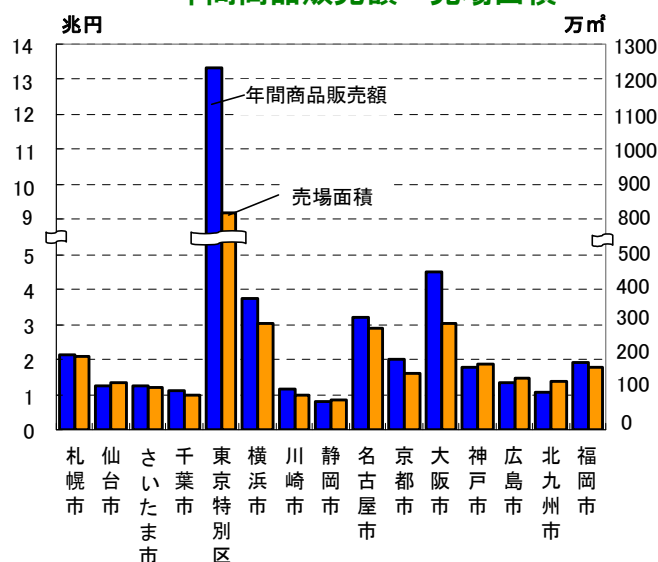
年間商品販売額及び売場面積をみると、事業所数、従業者数と同様に東京特別区、大阪市、横浜市の順に多く、続いて本市が第 4 位となっています。

第 1 位の東京特別区の年間商品販売額は全国の約 10%を占め、第 2 位の大阪市の約 3 倍と、極めて高い額となっています。

前回からの増減率をみると、年間商品販売額では、さいたま市（19.6%増）、千葉市（16.0%増）の 2 市が 15%以上の高い伸びを示しています。本市は福岡市に次いで 4 番目に高い 4.7%増で、東京特別区、大阪市、横浜市の増加率を上回る伸びとなりました。一方、最も減少したのは札幌市の 8.1%減で、次いで北九州市の 4.9%減となっています。

売場面積の増減率をみると、ここでもさいたま市が 23.2%増と最も高く、次いで仙台市の 14.7%増となっています。本市は 7.9%増と、15 大都市中 5 番目の増加率となっています。

年間商品販売額・売場面積



(平成 19 年 6 月 1 日)

地 域	年間商品販売額				売場面積			
	総額 (百万円)	順位	増減率 (%)	順位	総数 (㎡)	順位	増減率 (%)	順位
全 国	134,571,675	-	1.0	-	151,907,424	-	5.4	-
札幌市	2,134,962	5	△ 8.1	15	2,110,859	5	2.0	11
仙台市	1,267,734	10	1.7	9	1,344,926	11	14.7	2
さいたま市	1,258,074	11	19.6	1	1,190,906	12	23.2	1
千葉市	1,117,117	13	16.0	2	980,739	13	△ 0.3	14
東京特別区	13,333,499	1	3.6	5	8,172,524	1	6.4	7
横浜市	3,751,198	3	3.6	6	3,014,053	3	7.3	6
川崎市	1,168,918	12	2.5	8	970,829	14	5.3	8
静岡市	809,053	15	△ 0.5	10	861,855	15	1.0	13
名古屋市	3,210,833	4	4.7	4	2,889,964	4	7.9	5
京都市	2,016,547	6	△ 0.8	11	1,606,992	8	△ 4.3	15
大阪市	4,477,933	2	△ 1.4	12	3,049,820	2	2.1	10
神戸市	1,796,402	8	2.9	7	1,852,202	6	14.5	3
広島市	1,347,880	9	△ 1.8	13	1,471,813	9	1.8	12
北九州市	1,090,390	14	△ 4.9	14	1,400,975	10	10.0	4
福岡市	1,906,708	7	4.8	3	1,770,208	7	5.2	9



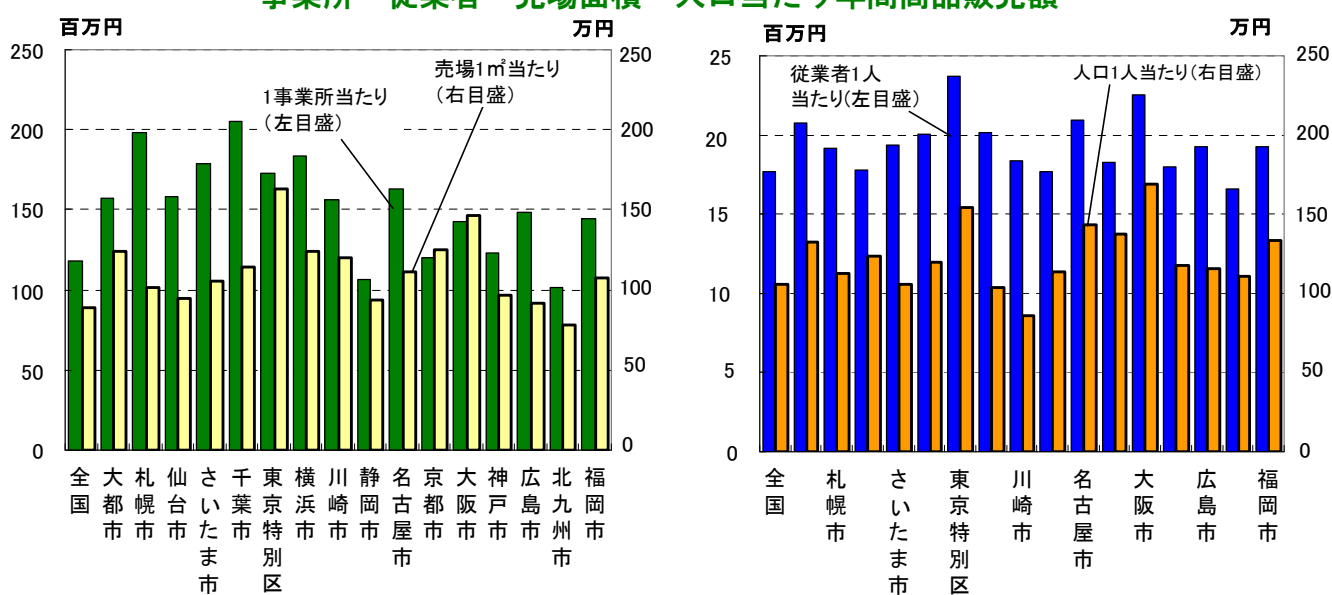
従業員1人当たり、人口1人当たり年間商品販売額は第3位

年間商品販売額を指標別にみると、1事業所当たりでは千葉市、従業員1人当たり及び売場1㎡では東京特別区、人口1人当たりでは大阪市がそれぞれ第1位となっています。

本市は、1事業所当たりでは1億6280万円で第6位、従業員1人当たりでは2090万円で第3位、売場1㎡当たりでは111万円第7位、人口1人当たりでは144万円で第3位と、すべての指標において全国値を上回り、また売場面積1㎡当たりを除き、大都市平均を上回っています。



事業所・従業員・売場面積・人口当たり年間商品販売額



(平成19年6月1日)

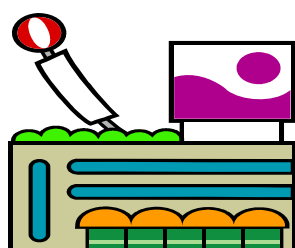
地 域	1事業所当たり			従業員1人当たり			売場1㎡当たり			人口1人当たり		
	(百万円)	順位	増減率 (%)	(百万円)	順位	増減率 (%)	(万円)	順位	増減率 (%)	(万円)	順位	増減率 (%)
全 国	118.4	-	10.0	17.7	-	3.3	89	-	△ 4.2	105	-	0.9
大都市平均	156.8	-	11.6	20.8	-	3.7	124	-	△ 3.5	132	-	0.3
札幌市	198.4	2	2.9	19.2	9	△ 0.9	101	10	△ 9.8	113	11	△ 9.2
仙台市	158.3	7	6.9	17.7	13	△ 4.4	94	12	△ 11.3	123	6	1.3
さいたま市	179.1	4	3.6	19.3	6	1.8	106	9	△ 2.9	106	13	7.1
千葉市	204.8	1	24.8	20.1	5	10.2	114	6	16.4	120	7	13.9
東京特別区	172.7	5	16.3	23.7	1	7.2	163	1	△ 2.6	154	2	1.0
横浜市	183.4	3	11.4	20.2	4	1.6	124	4	△ 3.4	104	14	1.6
川崎市	156.0	8	14.6	18.4	10	6.9	120	5	△ 2.6	86	15	△ 1.9
静岡市	106.8	14	8.6	17.7	14	5.4	94	13	△ 1.4	114	10	0.2
名古屋市	162.8	6	15.0	20.9	3	3.1	111	7	△ 3.0	144	3	3.1
京都市	119.8	13	5.8	18.3	11	△ 0.1	125	3	3.6	137	4	△ 0.9
大阪市	143.1	11	9.3	22.5	2	1.3	147	2	△ 3.5	169	1	△ 2.0
神戸市	123.0	12	6.8	18.0	12	2.0	97	11	△ 10.1	117	8	2.2
広島市	148.0	9	6.2	19.3	8	3.5	92	14	△ 3.6	116	9	△ 2.8
北九州市	101.9	15	5.3	16.6	15	△ 1.1	78	15	△ 13.5	110	12	△ 3.7
福岡市	145.0	10	11.4	19.3	7	7.8	108	8	△ 0.4	134	5	2.1

「百貨店、総合スーパー」の売場面積は人口1人当たりで第1位

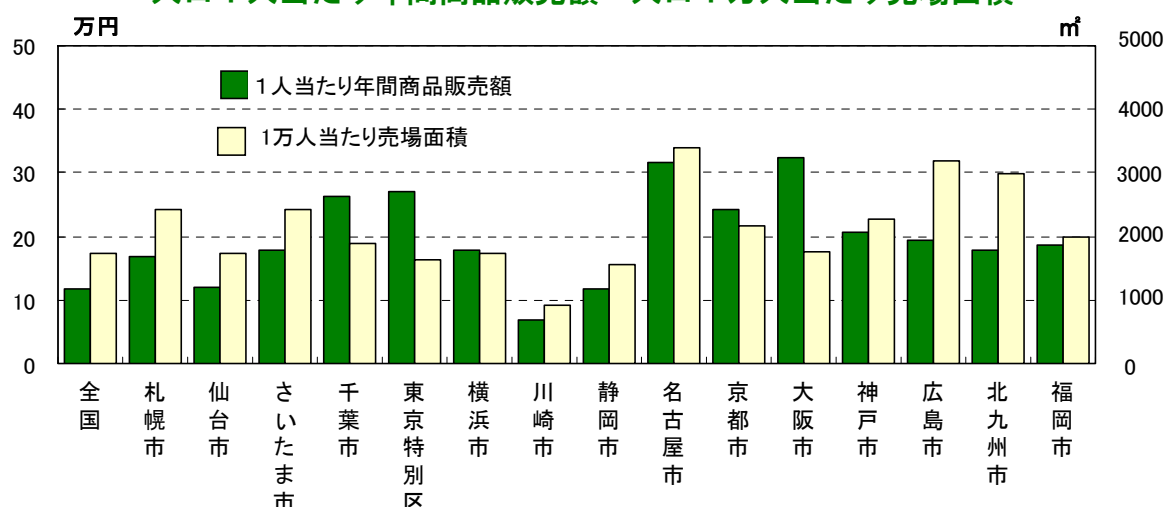
「百貨店、総合スーパー」の人口1人当たり年間商品販売額をみると、本市は、第1位の大阪市（32.3万円）に僅差で続く第2位（31.6万円）となっており、また、人口1万人当たりの売場面積では第1位（3,399㎡）となっています。

小売業全体の年間商品販売額に対する「百貨店、総合スーパー」の割合をみても、本市は21.96%と全国値の2倍近く、15大都市中で最も高い割合となっています。

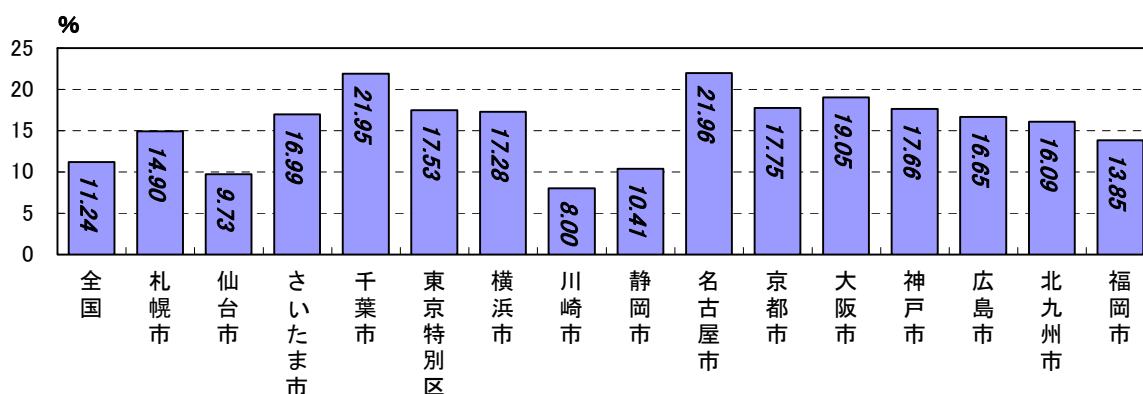
地 域	1人当たり年間		1万人当たり	
	商品販売額 (万円)	順 位	売場面積 (㎡)	順 位
全 国	11.8	-	1,739	-
札 幌 市	16.8	12	2,426	4
仙 台 市	12.0	13	1,745	11
さいたま市	18.0	9	2,419	5
千葉市	26.2	4	1,884	9
東京特別区	27.1	3	1,632	13
横 浜 市	17.9	10	1,735	12
川 崎 市	6.9	15	909	15
静 岡 市	11.8	14	1,544	14
名古屋市	31.6	2	3,399	1
京 都 市	24.3	5	2,172	7
大 阪 市	32.3	1	1,771	10
神 戸 市	20.7	6	2,279	6
広 島 市	19.3	7	3,193	2
北 九 州 市	17.8	11	2,986	3
福 岡 市	18.5	8	1,985	8



人口1人当たり年間商品販売額・人口1万人当たり売場面積



小売業合計に対する「百貨店、総合スーパー」の年間商品販売額の割合



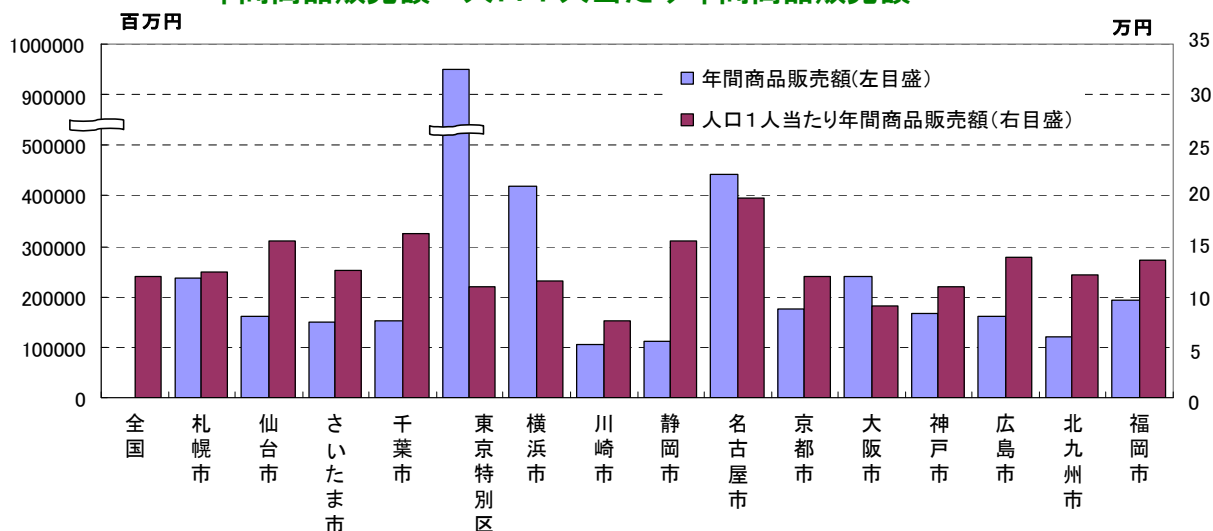
「自動車小売業」の年間商品販売額は人口1人当たりで第1位

「自動車小売業」の年間商品販売額をみると、本市は東京特別区（9504 億 2900 万円）に次いで第2位の 4426 億 9500 万円となっています。人口1人当たりでみると、第1位（19.8 万円）で、全国値の 1.3 倍の高い額となっています。

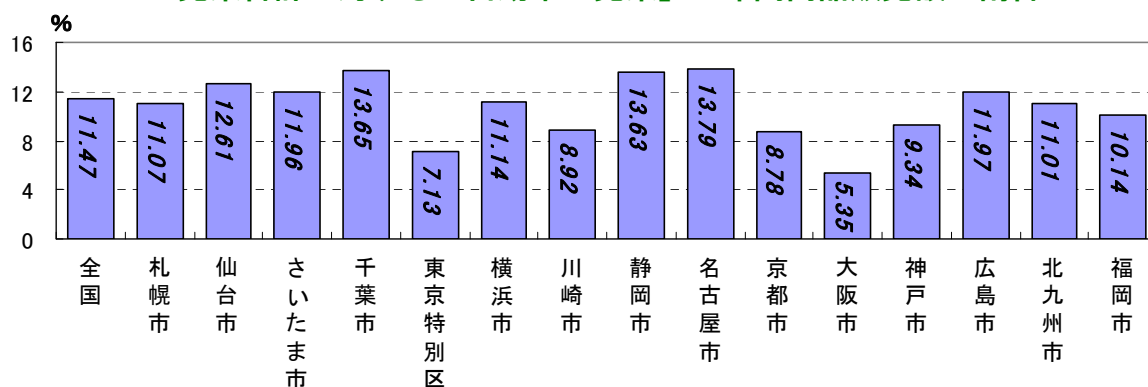
小売業全体の年間商品販売額に対する「自動車小売業」の割合をみても、本市は 13.79%と、15 大都市中最も高い割合となっています。

地 域	年間商品販売額			
	総額 (百万円)	順位	人口1人 当たり(万円)	順位
全 国	15,434,235	-	12.1	-
札 幌 市	236,251	5	12.5	8
仙 台 市	159,854	10	15.5	3
さいたま市	150,457	12	12.7	7
千 葉 市	152,500	11	16.3	2
東京特別区	950,429	1	11.0	12
横 浜 市	417,751	3	11.5	11
川 崎 市	104,243	15	7.6	15
静 岡 市	110,242	14	15.5	4
名 古 屋 市	442,695	2	19.8	1
京 都 市	177,024	7	12.0	10
大 阪 市	239,748	4	9.1	14
神 戸 市	167,716	8	11.0	13
広 島 市	161,373	9	13.9	5
北 九 州 市	120,052	13	12.2	9
福 岡 市	193,249	6	13.6	6

年間商品販売額・人口1人当たり年間商品販売額



小売業合計に対する「自動車小売業」の年間商品販売額の割合



「書籍・文房具小売業」の年間商品販売額の増加率は第1位

「書籍・文房具小売業」の年間商品販売額をみると、本市は東京特別区、大阪市に次いで第3位となっています。人口1人当たりの年間商品販売額では、東京特別区に次ぐ、第2位となっています。

また、前回調査からの増減率をみると、全国値同様、減少する都市が多い中、本市は年間商品販売額総額、人口1人当たりともに第1位と、高い伸びとなっています。

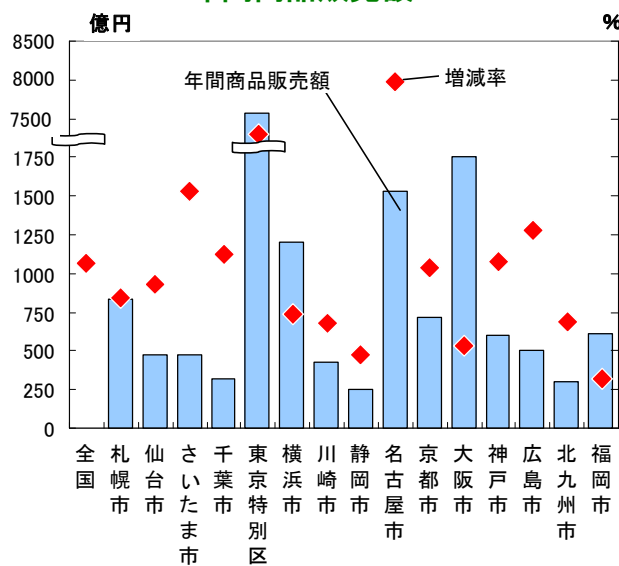


年間商品販売額・人口1人当たり年間商品販売額

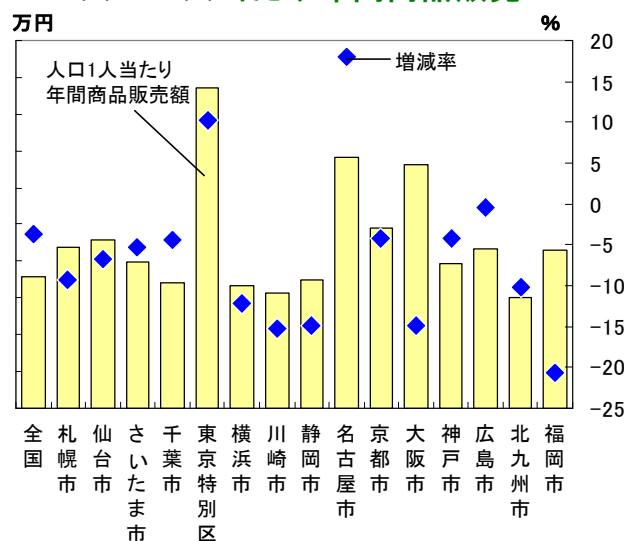
(平成19年6月1日)

地 域	年間商品販売額				人口1人当たり年間商品販売額			
	金額 (百万円)	順位	増減率 (%)	順位	金額 (万円)	順位	増減率 (%)	順位
全 国	4,571,902	-	△ 3.6	-	3.58	-	△ 3.7	-
札 幌 市	83,002	5	△ 8.2	9	4.38	6	△ 9.3	9
仙 台 市	47,214	10	△ 6.4	8	4.59	5	△ 6.7	8
さいたま市	47,172	11	5.7	3	3.97	9	△ 5.4	7
千葉市	32,067	13	△ 2.6	5	3.43	12	△ 4.4	6
東京特別区	753,272	1	13.0	2	8.72	1	10.2	2
横浜市	120,348	4	△ 10.3	10	3.32	13	△ 12.1	11
川崎市	42,953	12	△ 11.4	12	3.15	14	△ 15.2	14
静岡市	24,843	15	△ 15.4	14	3.49	11	△ 14.9	13
名古屋市	152,916	3	19.8	1	6.85	2	18.0	1
京都市	71,997	6	△ 4.2	7	4.90	4	△ 4.3	5
大阪市	175,625	2	△ 14.3	13	6.65	3	△ 14.9	12
神戸市	60,273	8	△ 3.6	6	3.94	10	△ 4.2	4
広島市	50,282	9	0.5	4	4.33	7	△ 0.5	3
北九州市	29,605	14	△ 11.3	11	3.00	15	△ 10.2	10
福岡市	60,936	7	△ 18.7	15	4.28	8	△ 20.7	15

年間商品販売額



人口1人当たり年間商品販売額



利用上の注意

- 1 本稿に使用したデータは経済産業省経済産業政策局調査統計部公表の「平成 19 年商業統計調査速報」、「平成 16 年商業統計調査確報」によります。静岡市の平成 16 年データについては、静岡市ホームページ掲載の資料によります。また、人口は調査日現在の推計人口によります。
- 2 原則として数字の単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計があわないことがあります。
- 3 表中の記号の用法は次のとおりです。
「△○○」……負数